

第34回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

トランス・コスモス株式会社

上記各事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 72社
主要な連結子会社の名称
株式会社 J ストリーム、応用技術株式会社、transcosmos Korea Inc.
上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司
なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。
- (新規)
- ・ TRANSCOSMOS OMNICONNECT,LLC (重要性が増したため)
 - ・ 株式会社トランスコスモス技術研究所 (重要性が増したため)
 - ・ ミーアンドスターズ株式会社 (重要性が増したため)
 - ・ 台湾碩思集股份有限公司 (重要性が増したため)
- (除外)
- ・ 大宇宙信息系统(上海)有限公司 (当社子会社である大宇宙商業服務(蘇州)有限公司との合併により消滅)
 - ・ 株式会社イーベンチャーズ (2019年3月、清算終了)
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
PT. transcosmos Commerce 他
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 15社
主要な持分法適用会社の名称
优越汇(上海)供应链管理有限公司、PFSweb Inc.
なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。
- (新規)
- ・ 株式会社ビッグエムズワイ (新規取得)
 - ・ RUN.EDGE株式会社 (2018年6月、設立)
 - ・ Infracommerce Ltd. (重要性が増したため)
- (除外)
- ・ Access Markets International Partners, Inc. (全保有株式売却)
 - ・ 北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (保有株式一部売却)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT. transcosmos Commerce 他) は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日 12月31日)

- ・ 応用技術株式会社
- ・ 大宇宙ジャパン株式会社
- ・ 株式会社caramo
- ・ transcosmos America,Inc.
- ・ TRANSCOSMOS OMNICONNECT,LLC
- ・ transcosmos Korea Inc.
- ・ 大宇宙信息創造(中国)有限公司
- ・ 大宇宙宮鏈創信息諮詢(上海)有限公司
- ・ 大宇宙設計開発(大連)有限公司
- ・ 大宇宙信息系統(本溪)有限公司
- ・ 大慶大宇宙設計開発有限公司
- ・ 大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
- ・ 蘇州大宇宙信息創造有限公司
- ・ 北京特朗思信息技術服務有限公司
- ・ 特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司
- ・ 上海特朗思大宇宙信息技術服務有限公司
- ・ 上海特思尔大宇宙商務諮詢有限公司
- ・ 好特数碼技術(天津)有限公司
- ・ 濟南大宇宙信息創造有限公司
- ・ 台湾特思尔大宇宙股份有限公司
- ・ 台湾碩思集股份有限公司
- ・ Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・ Shine Harbour Ltd.
- ・ Transcosmos Information Creative Holdings
- ・ transcosmos Asia Pacific Pte.Ltd.
- ・ SOCIAL GEAR PTE LTD
- ・ Ookbee Mall Asia Holdings Pte. Ltd.
- ・ Ookbee Mall (Thailand) Co.,Ltd.
- ・ transcosmos (Thailand) Co.,Ltd.
- ・ TCT Holdings Co., Ltd.
- ・ TCT Services Co., Ltd.
- ・ transcosmos artus company limited
- ・ Astropolis Inc.
- ・ transcosmos Asia Philippines inc.
- ・ Transcosmos Vietnam Co., Ltd.
- ・ TRANSCOSMOS TECHNOLOGIC ARTS CO.,LTD
- ・ TRANSCOSMOS (UK) LIMITED
- ・ Transcosmos Information Systems Group Limited
- ・ Transcosmos Information Systems Limited
- ・ Transcosmos Information Systems Inc (Philippines)
- ・ Transcosmos Information Systems Inc (USA)
- ・ TRANSCOSMOS INFORMATION SYSTEMS SRL
- ・ Transcosmos information Systems Kft
- ・ transcosmos Poland sp. z.o.o.
- ・ Merlin Services Informatiques SARL
- ・ Helpmagic Ltd
- ・ TRANSCOSMOS (MALAYSIA) SDN.BHD.

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 9月30日)

・ キャリアインキュベーション株式会社

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
投資事業有限責任組合等に対する出資金
当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品及び製品……………総平均法
仕掛品……………個別法
貯蔵品……………最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………建物
（リース資産を除く）
a 1998年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
c 2007年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。
建物附属設備および構築物
a 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
b 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの
定率法によっております。
c 2016年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。
上記以外の有形固定資産
a 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
b 2007年4月1日以後に取得したもの
定率法によっております。
在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

- 無形固定資産……………主として定額法を採用しております。
(リース資産を除く) ……ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
- リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………当社および連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 重要な収益および費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法等)を、その他のものについては完成基準を適用しております。
- ④ のれんの償却方法および償却期間
5年間および10年間の定額法により償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

5. 会計方針の変更

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度より適用し、投資時における子会社等の留保利益の取扱いを変更しております。

なお、当連結会計年度における連結計算書類への影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」1,744百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」1,385百万円に含めて表示しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて資産合計が439百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「持分変動利益」（当連結会計年度179百万円）および特別損失の「持分変動損失」（当連結会計年度17百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益および特別損失の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

19,341百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式(株)	7,318,364	436	—	7,318,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

436株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	953	23	2018年 3月31日	2018年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,368	33	2019年 3月31日	2019年 6月26日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資については業務または資本提携等、事業推進上の要請に基づき株式投資を行うほか、余資運用は預金等の元本確保を基本とした運用を行っております。資金調達に際しては銀行借入や社債、株式発行など状況に応じて最適と思われる手法を選択しております。また、デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引および為替予約取引に利用しており投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金および未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資等の長期性投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、当社グループの与信を毀損することの無いよう各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理すると共に債務履行を万全なものとするためコミットメントライン契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	36,032	36,032	－
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	44,746	44,746	－
(3) 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	6,744	6,744	－
(4) 関 係 会 社 株 式	1,581	3,666	2,085
(5) 買 掛 金	△11,554	△11,554	－
(6) 短 期 借 入 金	△1,763	△1,770	△7
(7) 未 払 費 用	△14,446	△14,446	－
(8) 社 債	△32	△32	△0
(9) 転換社債型新株予約権付社債	△10,017	△9,950	67
(10) 長 期 借 入 金	△1,855	△1,857	△2

(*) 負債に計上されているものについては、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券、ならびに(4)関係会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、および(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 短期借入金
短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) 社債
社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (9) 転換社債型新株予約権付社債
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (10) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額13,142百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」および「(4)関係会社株式」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,725円27銭
2. 1株当たり当期純利益	106円90銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……………総平均法

仕掛品……………個別法

貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物

（リース資産除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 2007年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物附属設備および構築物

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの

定率法によっております。

c 2016年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

上記以外の有形固定資産

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 2007年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却の終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産…………… (リース資産除く)	定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産……………	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
債務保証損失引当金……………	関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア に係る収益および費用の 計上基準	当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。
------------------------------------	---

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1)外貨建の資産および負債の……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨本邦通貨への換算の基準に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2)消費税等の会計処理……………消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」1,433百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」1,213百万円に含めて表示しております。なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて資産合計が219百万円減少しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」(前事業年度49百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度25百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 債務保証

金融機関からの借入債務に対する保証	
Transcosmos Information Systems Group Limited	579百万円
transcosmos America, Inc.	499百万円
関係会社からの預り債務に対する保証	
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	1,450百万円
リース契約債務に対する保証	
Ookbee Mall (Thailand) Co.,Ltd.	61百万円
計	2,590百万円

上記のほか、当社の関係会社である株式会社caramoの出店契約について、連帯保証を行っております。

(注) 外貨建の債務保証については、決算日の為替相場により換算しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

12,598百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	882百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,298百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	574百万円
営業費用	8,585百万円
営業取引以外の取引高	5,322百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式（株）	7,318,364	436	—	7,318,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 436株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,005百万円
未払事業税	241百万円
未払社会保険料	150百万円
関係会社株式評価損	5,298百万円
貸倒引当金	1,197百万円
投資有価証券評価損	1,066百万円
債務保証損失引当金	390百万円
減価償却超過額	163百万円
減損損失	80百万円
その他	353百万円
小計	9,950百万円
評価性引当額	8,078百万円
繰延税金資産合計	1,871百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	312百万円
その他	7百万円
繰延税金負債合計	319百万円
繰延税金資産の純額	1,552百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資額	事業の内容及び関係会社	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ティーシーアイ・ビジネス株式会社	100百万円	国内関係会社	所有 直接100.0	債務保証	債務保証(注)1	1,450	-	-
子会社	TCT Services Co., Ltd.	1百万円	海外関係会社	所有 間接100.0	資金の融資	資金の貸付(注)2	256	関係会社 短貸付金	255
						回収等	184	関係会社 長貸付金(注)3	1,799
子会社	TRANSCOSMOS (UK) LIMITED	17百万円	海外関係会社	所有 直接100.0	役員兼任	増資の引受(注)4	1,091	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 関係会社からの預り債務に対する保証であります。
 2 貸付金については市場金利等および調達金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
 3 関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において1,644百万円の貸倒引当金繰入額を計上し、当事業年度末現在、同額の引当金残高となっております。
 4 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものおよび債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)によるものであります。
 5 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
 6 議決権等の所有(被所有)割合は、小数第二位を四捨五入しております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,427円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 31円18銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。